

旧ユーゴスラビア諸国の現状と、比較政治体制論の試み

Comparative Political System of the Ex-Yugoslavia

小沢 一彦

OZAWA Kazuhiko

キーワード：旧ユーゴスラビア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、アルバニア  
エスニック・クレンジング（エスニック内戦）、国家建設

## 1. はじめに

「バルカンは世界の火薬庫」という疑問を解くために、さらには国際平和協力の現地現場を知るために、その後も真相に迫る努力を続けている<sup>(注1)</sup>。20万人もの尊い人命を奪った、旧ユーゴスラビア内戦から10年以上経っても、落ち着いた国家建設・国家再建には時間がかかっているようだ。2009年度の旧ユーゴスラビア訪問に加え、今回は、新たに2011年8月末から9月初旬にかけて訪問できた、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ（以降、省略してボスニアと便宜的に呼ぶ）やアルバニアの視察研究を取り込んで、取り巻くバルカン諸国、および旧ユーゴスラビア諸国の全体像に多少なりとも迫りたい。

「バルカン研究」に関しては、欧米、アジア研究に比べて、日本ではある程度の研究集積は増えてきたが、いまだに十分とはいえない。先行研究については、下記の引用文献などを参照願いたい<sup>(注2)</sup>。

問題の所在に関しては、(1) なぜ、熾烈な旧ユーゴスラビア紛争は起きたのか、(2) いまだに不安定な旧ユーゴ諸国の現状は、(3) 「国家建設期」である諸国の政治や経済の状況は、(4) 旧ユーゴ諸国間の各国の比較政治体制は、(5) 周辺諸大国を含め、国際社会の思惑や、ヨーロッパ連合（EU）を含めた今後の世界に対する影響は何か、などである。

冷戦後の「東欧革命」（ベルリンの壁の崩壊した、1989年から数年間継続）の影響もあり、旧ユーゴスラビアという「国民統合」「国家建設」の枠組みは、「ナショナリズム」、「民族主義」という情念によって、瞬く間に瓦解してしまった。半世紀弱も続いた「ユーゴスラビア人」という概念は、単なる冷戦時代の「共同幻想」にしか過ぎなかったのだ。特に、1990年代のボスニア・ヘルツェゴヴィナを中心に、20万人もの犠牲を出した「エスニック内戦」<sup>(注3)</sup>時代の解体・分裂期間を経て、旧ユーゴスラビア情勢は大きく変化し、現在はどこもバラバラなままで国家再建、国家建設の途上にある。また諸民族や諸宗教が各国内部に混在し、紛争の種も尽きない<sup>(注4)</sup>。

かつてのオスマン・トルコ帝国時代には、比較的民族や宗教問題に寛容で、「オスマン人」と呼べるほど、この地域での通婚は当たり前であった。また、「デウシメル制度」や「ミットレト制度」の庇護により、他民族ですら、イスラーム教徒として改宗すれば、かなりの高い地位まで上昇することが可能であったのだ。イスラームの普遍主義の下、トルコ人ほか、バルカン地域やコーカサス地域の人々が交じり合って平和に暮らしていたのである。19世紀後半よりの、欧州におけるナショナリズムの高揚が、逆にオスマン帝国やバルカン半島でのボーダレスな民族共存生活を解体させてしまったのだ。

旧ユーゴスラビア解体後、また紛争後のさらなる研究蓄積も急務ではないか。新たに視察に訪れたアルバニアとボスニアを加えて、より包括的な理解ができるようになったと確信している<sup>(注5)</sup>。もちろん、入国までには大変な苦勞をとまったが、地道に国家再建や国家発展に励むこれら地域の実際の姿を観察できたことは、今後のバルカン地域の国際平和協力、調査研究において微力ながらも貢献ができたように思う。

こうしたバルカン遠征前に、各国の英語のできる知識人や国連関係者を、2009年度のサバティカル時にイギリスのポーツマス大学の教員から紹介して頂いたことで、最新情勢を伺い知ることができた。もっとも、その英語話者のインタビュー相手側の人物の所属するエスニック・グループにより、「客観的」情勢を知るには限界もあったことも確かだ。

『国際学研究』(創刊号)に掲載した小論で、旧ユーゴスラビアの大半と、周辺地域のルーマニア、ブルガリア、アルバニアをもカバーしたため、今回のボスニア、アルバニアほか訪問で、バルカン諸国はすべて網羅したことになる。ヨーロッパ連合(EU)は、ギリシャにおける政権交代により隠されていた巨額の財政赤字が判明したことに端を発した、ユーロ通貨危機などで揺れ動いている。EUに余裕がない以上、北部の比較的裕福な一部国家を除き、旧ユーゴスラビアを含む、バルカン諸国が希望するEU加盟までには、気の遠くなるほどの時間がかかりそうだ。ギリシャの経済力以下のメンバーの新たな加盟をこれ以上支えきれぬ経済財政的な余裕は、現在のEUには全くないからだ。欧米からの投資も減少する中、これら諸国が、いかにして「自力更生」で、国家の正統性の確保と経済剰余の蓄積を築いていくのか、興味深いところである。

いまだに、諸帝国、諸大国支配時代の矛盾が深層要因として、この地域を覆っている。中世以降、近現代にかけて、オーストリア・ハンガリー帝国、オスマン・トルコ帝国、ロシア帝国、さらには西欧列強の思惑を受けて、この地域には紛争が絶えない「国境線の変化」がつきものであった。米ソ冷戦後も、欧米諸国とロシアなどの思惑が絡んで、大国による世界秩序形成をめぐる対立に翻弄され、さらには諸民族も巻き込まれ、長年、不安定な国際情勢に置かれてきたのだ。まさに「大国間の勢力争いのアリーナ」とされてきたのである<sup>(注6)</sup>。

バルカン地域をめぐるのは、画期点はいくつかあったが、世界秩序形成原理に強い影響を与えたのは、(1)ローマ帝国建国、およびその東西分裂、そして東ローマ帝国の存在、(2)8世紀頃からのフランク王国やその後の神聖ローマ帝国の支配、(3)14世紀頃からの中世型・中央集権(民族)国家の成立、(4)15世紀頃よりのオスマン・トルコ帝国の勢力拡大、(5)19世紀頃からのロシアのバルカン地域への南下政策、(6)19世紀末頃からの「ナショナリズム」の台頭、加えて、(7)二度の世界大戦、および20世紀後半の米ソの冷戦構造とその崩壊、が主要な出来事であろうか。

「コソボ共和国」のように、いまだに国際的承認でさえ「支持派」と「反対派」の混在する中で、方向性が未定な「国家」もある。200万人もの居住者を抱える多数派のアルバニア系

住民は、アルバニアとの統合を望んでいるのだが、セルビアの反対や諸大国、政治家の利権や思惑もあって、一筋縄では国民統合とはいかない情勢だ。他方、まだまだ貧しいアルバニア、ボスニアではあるが、まずは、政治的安定の確保やインフラの整備が不可欠だ。バルカンのほぼ中心部に位置し、アドリア海やディナール・アルプス山脈なども抱える地理的優位をも考えて、それらを鉱工業や観光業でも経済発展のための資源として有効活用して欲しいものだ。

なお、小論の中では、「エスニック・グループ」などについて一般的な呼称である「民族」を用いた上、「国家とは暴力によって富を蓄積しようとする運動」、「国家は自己の維持のため、安全保障と経済発展の両者を主に面倒を見る政治共同体」「『民族』(エスニック・グループ)とは、『われわれ』という自己愛的想像の共同体に住む人間集団」、さらに、「『エスニック内戦』とは、異なった『民族』や宗教集団同士、国家内で権力(主導権)をめぐって戦うこと」、などと先行研究者の概念を有効活用し、定義しながら議論を展開したつもりだ。

## 2. アルバニア(「鷲の国」「白い国」)

旧ユーゴスラビア諸国ではないが、バルカン半島の勢力図に影響を与えた国の一つとして、アルバニアについても触れておきたい。前回2009年の訪問では、アルバニアのさわりだけしか紹介できなかったのが、2011年の訪問では首都ティラナを拠点に数日間をかけて研究調査をすることができた。ティラナは、山と海に囲まれた「盆地」的な場所にあり、都市としてはまだまだ高層建築も少なく、アスファルト舗装のされていない土のままの部分も残り、これからのインフラ整備が期待されるところだ。ただ、治安にはそれほどの問題はなく、通貨ユーロに関して使用可能な店も多く、親日的な国でもある。「白い国(岩)」を意味する石灰岩などの山岳地帯、そしてアルバニア語での国名は「シュチパリア」(鷲の国)を象徴するような、山岳地帯において優雅に天空を舞っているであろう(双頭の)鷲が、国旗や国章に採用されている。

古代ギリシアの古地図にも、イリュリタムやイリュリア人は登場するが、アドリア海沿岸を除けば山岳地帯でもあるため、多数の部族に分かれて居住していたと思われる<sup>(注7)</sup>。北部と南部で、多少「民族」は違うが、外国人から見た「アルバニア人」というアイデンティティに関しては、ほぼ同一である。インド・ヨーロッパ語族の派生とも言われるアルバニア語のルーツを含め、一体遺伝子・DNA的にはどの民族の系統に属するのか、今後の研究が待たれるところである。

第一次世界大戦の起こる直前の1908年にはオーストリアはボスニアを併合。さらに1912年の第一次バルカン戦争後には、スラブ系のセルビアを牽制するために、あえて西欧諸国はアルバニアの建国を認めている。1389年の「コソボの戦い」で、セルビアを破ったオスマン・トルコ帝国により、セルビア人は追放され、一方でアルバニア人はコソボ地域への移住を奨励された。この戦争の際に、オスマン側の総指揮官は死亡したが、戦争そのものにはセルビア側が敗北している<sup>(注8)</sup>。ところが、その後はまたアルバニアの再建過程



におけるセルビアの強い抵抗によって、コソボ地域はセルビア領に戻るなど、アルバニアも他のバルカン小国の歴史同様に、欧州諸大国の思惑に翻弄され続けてきた。

「アルバニア人」は、本拠地はアルバニアであるが、本国に350万人ほど、また「コソボ共和国」にも200万人、さらにはマケドニア西部や世界中にも広く居住している。「グレーター・アルバニア」としてそれらを捉えると、600万人程度のかんりの人口と、クロアチアに匹敵する面積となる計算になる。

古代イリュリア人の末裔といわれるが、筆者の観察では外見は金髪碧眼から中東、北アフリカ、インド系まで、多種多様である。外国文化に対してはいまだに不慣れなようだが、好奇心とともに警戒心も強い。古代ギリシア人、古代マケドニア人同様、長い苦難の歴史と独立心に富んだ民族性を、誇りを持って対外的にアピールすべきではないのか。現時点では、コソボやマケドニアのアルバニア人居住区を含めた、「大アルバニア主義」が実現する日は、まだ遠い先にあるように思われる<sup>(注9)</sup>。

政治文化論で考えると国家の正統性については、政治文化論では民主主義、アルバニア民族主義、また愛国教育では、そのシンボルとして15世紀にオスマン・トルコ帝国に立ち向かった「建国の父」、「民族の英雄」スカンデルベグに置かれている。ティラナ市内のいたるところに赤地に黒の「双頭の鷲」の国旗が掲げられ、一種の民族主義をあおりながら、統一を保とうとしているように思われる。かつて1967年には「無信論国家」を宣言したこともあり、周辺諸国と比べ見るべき教会やモスクはあまり整備されていない。国民全体を観察してもややムスリムが多いようだが世俗的格好の人々が多く、いかなる宗教に対しても一定の距離感が感じられた。

政治経済論では、経済的剰余価値は発展途上国並みで低く、治安はまずまずだが、インフラ整備の遅れや外資の投資の不足が経済発展を妨げている。基本的に産業経済は農業と鉱業、水力発電、サービス業が主体に思われた。人々は貧しくても明るく、「鎖国時代」も長かったため外国人に対しても警戒しながらも好奇心を示し、外貨を落としてくれる「賓客」として歓迎していた印象が深い。

日本よりの今後の政府開発援助（ODA）については、バルカン諸国向けではそれほど大きな援助額ではない。現地を視察して、これからは、インフラ整備と教育、保健衛生に対する援助に重点を置くべきであると感じられた<sup>(注10)</sup>。加えて、グローバル化の時代、アジア地域のみならず地球規模で考えて、インドネシアなどの事例のように、日本語集中研修の後、数百名を介護関係、福祉関係などとして一定期間日本に受け入れても良いのではないか。

政治制度は、長年の共産党系政党（勤労党）の単独独裁体制であったが、1980年代後半から民主化が進み、現在は多党制で民主化途上にある。国家的ネズミ講事件のあとはしばらく国民の暴動が続いたが、現在は落ち着きを取り戻し、ぎこちない民主制をとっている。

政党の結成も自由となり、社会党や民主党、緑の党、社会民主党などが乱立しながら政権をめぐって争っている。議会は一院制で140議席。任期は4年制の小選挙区比例代表併用制をとっている。全体的に貧しいため、経済格差も近隣諸国ほどではなく、一部特権階級を除けば、「貧しさの中の平等」が広く見られる。軍隊も官僚機構なども貧弱で未整備、経済発展なしでは首都圏のインフラ整備をはじめ、国家再興にはまだ道は遠そうだ。

ちなみにグレーゾーンに置かれている「コソボ共和国」は、人口は約200万人。アルバニア系が92%、セルビア系が5%、その他トルコ系、ロマほかが約3%である。世俗的なイスラーム教信者が多数派だ。1981年からアルバニア人の自治拡大の暴動が発生。1990年からは、アルバニア系住民は武装組織「コソボ解放戦線」を結成。セルビアに対して反旗を翻した。セルビア連邦軍も本格的攻撃を開始。両者は全面戦争に突入したのである。

そして、1999年の3月には「人道的危機」が高まったという理由で、コソボを含むセルビア全域の軍事目標に対して、北大西洋条約機構 (NATO) 軍が本格的空爆を開始。さすがに本格的攻勢を受けて、強気だったセルビア勢力側も軟化して後退。同年6月にはセルビア治安部隊のコソボ撤収により、NATO空爆は終了している。国連による暫定行政が開始され、NATO主体の国際安全保障部隊 (KFOR) が展開してきたが、その「後処理部隊」が治安維持業務を任されているのが現状だ。2008年の2月には、コソボ議会が「コソボ共和国」の独立を宣言し、現在に至っている<sup>(注11)</sup>。

ティラナの街の中心部を通る主要道路のネーミングに、「ジョージ・W・ブッシュ通り」があることには驚かされた。かつてはスターリン主義や、そして「スターリン批判」以降は中国寄りの一党優位の社会主義体制だったのにも関わらず、同胞の多く住む「コソボ危機」を救ってくれた欧米諸国に感謝しているということであろうか。

コソボが独立するとマケドニアのアルバニア人も独立に向け行動する可能性があるため、隣国マケドニアでは、あえて「マケドニア系ムスリム」とのカテゴリーを、人為的に設けて区別しているという<sup>(注12)</sup>。アルバニアにマケドニア西部を割譲されること、または独立運動などが強まることを警戒しているのだ。筆者自身もマケドニアもアルバニアもともに現地を観察したが、アルバニア系ムスリムとマケドニア系ムスリムを区別する標識は、外部の者には明らかではなかった。さらには、大国や政治家の思惑や利権がからみ、早急にアルバニア本国との統一に発展するような状況ではなさそうだ。

コソボの政治体制は一院制で、複数政党制、コソボ民主党やコソボ民主同盟、自己決定運動などが主要政党だ。2011年の4月からは、アティフェテ・ヤヒヤガ大統領が元首、ハシム・サチが首相となっている。長年のアルバニアにおける勤労党による一党独裁支配や、「無宗教国家宣言」、「鎖国政策」や、旧ユーゴ内戦後の「ネズミ講事件」などで、国民の政府に対する信頼度はかなり低いように感じられた。

ちなみに、経済的観察では、インフラの未整備は隣国のボスニア同様に甚だしく、いか

にうまく外国からの投資を取り込み、イタリアなど「EUの下請け工場」になるべきかを考えるべきであろう。統計上のアルバニアの主要産業はサービス業が68%、工業が20%、農業が12%となっているが、失業率は2009年時点で、労働可能人口の半数近い45.4%を数え、かなり厳しい経済状況に置かれている。最優先課題は、いかに経済産業を振興し、若年層を教育、失業者を吸収して国力増進に結びつけるかということではないか。

### 3. ボスニア・ヘルツェゴヴィナ (ボスニアは川の意味、ヘルツェゴヴィナはヘルツグ公ステファンの土地という意味)

ボスニアは川の意味の通り、サバ川が流れ、ディナール・アルプスなどの山脈などとともにクロアチアやセルビアと隣接する国土を持つ国である。セルビアやハンガリー、モンテネグロ同様、鉱物資源には恵まれボーキサイトなどを産出する。加えて「複雑な民族構成と諸宗教の見本市」のような社会構造を有する。また、地政学的にも、バルカン半島の中心部に位置し、かつての列強ほか諸大国の干渉を受けやすい特性を有する。

ボスニアは、近現代の歴史を振り返っても、「国際政治の教材」のような複雑な経緯をたどり、19世紀末に露土戦争後のサンステファノ条約や、その後のロシアの南下政策を恐れたドイツのオットー・ビスマルク主導のベルリン条約で、大国に駒のように翻弄(深層要因)された上、独立心を無視され続け、そうした鬱屈した怒りがサラエボ事件(直接要因)の背景にあったのであろう。旧ユーゴ解体(中間要因)時の激しい内戦(直接要因)のあった地域のひとつであり、今でもサラエボの街の壁などに弾痕が残っている。しかし、2011年訪問時には中心部はまことに平和な状況に回復しており、激しい内戦が起きたことが嘘のようである<sup>(注13)</sup>。

1995年12月14日の Dayton 合意により、欧米主導でかなり強引な形で国境線の画定と紛争停止が行われた。ボスニア連邦が中央部と南西部を中心に国土の51%、また「スルプスカ(セルビア人)共和国」が北部や東部を中心に49%で構成される「分断国家」「連邦国家」である。外国人の目には一つの国に映っても、内部の人々は居住地ごとに棲み分けて暮らしている場合が多く、街中でもすぐに相手がどのような背景を持つのか凡そはわかるという。特に人口約40万人の首都サラエボのグルバヴィツァ、イリジャ、ドブリニャなどの地域を、Dayton 合意に基づいて、連邦側に引き渡さざるを得なかったセルビア側住民の不満は現在でもくすぶっている。

サラエボを訪れた、ボスニアをハプスブルグ帝国内に組み込もうとする帝国主義的な政策をとっていたオーストリア・ハンガリー帝国のフランツ・フェルディナント皇太子夫妻は、1914年6月28日にセルビア青年ほかによって暗殺された。この事件を契機に、第一次世界大戦が始まり、「20世紀は戦争の世紀」にしたことは有名な話だ。深層要因は三国同盟と三国協定のバランスの崩壊であるが、ナショナリズムの台頭と旧帝国支配の矛盾にも原因はある。この事件をひとつの契機として第一次世界大戦が勃発し、参加国25カ国、また

1500万人以上の大きな犠牲を出している。一種の軍事技術革命（RMA）で、兵器が機械化され、破壊力を増したことなどが被害を拡大させた<sup>(注14)</sup>。

筆者も暗殺現場を見学したが、小さなミリヤツカ川にかかる小さな石橋で、誰であつても多少の訓練を積み、近距離で射殺することは容易にできたはずだ。素人からみても、明らかに無謀なサラエボ訪問、警備の甘さ、「行幸」道路の選択にも誤りがあつたのであろう。

「反実仮想」だが、たとえ皇太子夫妻の暗殺事件が無かつたとしても、当時の欧州の三国同盟対三国協商の勢力バランスの崩壊は食い止められなかつた可能性が高い。

ただし、なぜオーストリア・ハンガリー帝国が、第一次世界大戦による敗戦で帝国崩壊の運命をたどつたのかは、ロシアの南下政策との相関関係で分析しなければならない。フランスはドイツに備えて、ロシアのシベリア鉄道建設に資金協力しておきながら、南下政策には反対するという矛盾した行動をとっている。ドイツとロシアのいずれを支持するかは、イギリスとの関係や「普仏戦争の後遺症」が正確な判断を妨害していたこともあるのであろうか。1914年時点で、大半の西欧諸国は、オーストリアのボスニアやセルビアへの南進を容認していた。ところが、セルビアの背後にはロシアの影がちらつく。仮にオーストリアの「南進政策」を容認しなければ、ロシアにルーマニアやブルガリア、さらにはセルビアやギリシアまで獲得されてしまうことの方を恐れていたというのである<sup>(注15)</sup>。

大昔はギリシアやイリュリア、ケルト人も住んでいたのであろうが、バルカン地域は、4世紀のゲルマン民族、7世紀ごろからのスラブ系民族の侵入以来、常に「スラブ系」対「ゲルマン系」・「ラテン系」の争いの「アリーナ(場)」となり続けていたのだ。こうした、ヨーロッパ諸大国に加えて、中世から近代までのイスラーム教のオスマン・トルコ帝国による進撃・支配がこの地のアイデンティティ形成をさらに複雑にしてしまった。バルカン諸国では、カトリック、プロテスタント、ギリシア正教、ユダヤ教、そしてイスラーム教、無心論者などが混在して生活しているのである。まさに、混沌とする三大宗教の「聖地エルサレム」の、地域バージョンの様に思われた。

特に内戦中に「ボスニヤック」とレッテルを貼られた、ボスニア・ヘルツェゴヴィナの「ムスリム人」は、特に帰属民族意識を持つこともなく平和に暮らしていたのだ。オスマン帝国の弱体化により、セルボ・クロアチア語を話すカトリックの集団がクロアチア人に、またセルボ・クロアチア語を話す正教徒がセルビア人意識を強く持ち始めたのだ。さらに、オスマン帝国と引き離されていった、セルボ・クロアチア語を話すムスリムが、旧ユーゴスラビアの解体から内戦中に、敵対勢力から「ボスニヤック」と称されたのだ。

山内昌之の研究によると、1948年から1981年までのボスニア・ヘルツェゴヴィナの民族構成が示されている。それによれば、ヨシップ・チトー死去後の、1981年には総人口412.4万人中、セルビア人が132.1万人、クロアチア人が75.8万人、そして、ムスリム人が163万人、さらには「ユーゴスラビア人」が32.6万人もいたのである。自己申告制のオスマ

ン時代には生活上の利便性を求めてイスラームに改宗したスラブ系も多数いたため、「人種的」、「民族的」、「エスニック・グループ的」に、一体どこに所属すれば良いのか戸惑う人々も多かったに違いない<sup>(注16)</sup>。

1992年から1995年までボスニアでは内戦が続いたが、地理的要因や民族構成が複雑なため最激戦地となった場所である。1992年の独立時の人口430万人のうち、主要民族（エスニック・グループ）はムスリム中心の「ボスニヤック」（ボスニア人）が44%、セルビア人が33%、さらにクロアチア人が17%、その他、アルバニア人やトルコ人、ロマほかとなっている。長年「仲良く」共存共栄してきたのだが、大国ソ連の崩壊後に旧ユーゴスラビアは民族ごとに分裂。各国はメディアなどを総動員して民族主義を煽り、内部の結束を図ったのである。過度の「同民族統合政策」、「異民族排斥政策」があらゆる手段で増幅され、熾烈な内戦に突入したのだ<sup>(注17)</sup>。

旧ユーゴスラビア内戦全体では20万人以上が犠牲となり200万人以上が難民となったが、サラエボ包囲網戦では、主に「ボスニヤック」などが主に居住する盆地地帯をセルビア連邦軍が集中攻撃。サラエボ市内だけでも一般市民を含め1万人以上の犠牲を出している。

現在は政情も落ち着いていて、セビリという井戸水の出る「バシチャルシャ（職人街）」付近からミリャツカ川に沿ってホリデーイン・ホテル経由で、スナイパー通りを歩いてみた。早歩きで徒歩45分くらいの距離、途中で買い物や街中見学をすれば1時間超くらいの距離であろうか。

内戦当時は、諸外国のジャーナリストがこのアメリカ系ホテルに籠城し、猛爆撃に耐えながら映像や記事を必死に配信し続けたのである。確かに標高550メートルのサラエボ周辺の地形は見渡すと500メートルから1000メートル級の山岳地帯に囲まれており、包囲され逃げ場所のない盆地で、必死に生き延びたボスニア人の苦労が偲ばれる。まだ新しい1990年代に死亡の表示のある白塗りの墓標が市内のいたるところにあるのは、激戦の後の負の遺産の象徴であろうか<sup>(注18)</sup>。

再び反実仮想である。仮に米ソ冷戦が継続しヨシップ・チトーが長生きしていれば、熾烈なエスニック内戦は起きなかったのか、または、いずれは「民族」混在の矛盾は噴出していったのか。加えて欧米が関与しなければ、より内戦は激しさを増したのであるであろうか、それとも中途半端な欧米の介入が内戦を激化させたのかなどである。判断は困難であるが、真理に迫るためにも一考の価値はあるように思う。

さて、政治文化論としては、正統性は「上」から与えられたものである。ボスニアは一種の「連邦制」で「半主権国家」でもあり、国際機関である上級代表やEUの平和維持軍などが強力な政治行政権限を握っている。そして、その「信託統治」下では、ボスニア、クロアチア人勢力支配地域とセルビア人居住地域が国を二分したまま並存している。避難民の帰還事業は遅々として進まず、主に3つの「民族」から成る民族主義政治勢力が影響力を持ち、



国民統合には非常な困難がともないそうだ。

外国人からは「1つの国」に見えるが、当事者からは「目に見えない国境線」があり、国際機関、国連組織が撤退後に、こうした平和共存がいつまで続くのか予断を許さない。

政治経済論的にも、いまだに戦後復興は途上にあり、まだ発展途上国並みの経済状況だ。山岳地帯が多く内陸部のため鉱業や農業以外に主な産業はなく、いかに外資系の直接投資を呼び込むかが発展のための鍵であろう。EU加盟という希望は、多くのバルカン諸国にとっては共通の課題だが、ギリシア、スペイン、ポルトガル、イタリアほかの財政危機を抱え、ますますEUの加盟に対する経済力評価、財政審査は厳格化するはずである。リーマン・ショックから引き続いてのギリシア財政危機まで、バルカン諸国にとっては、タイミングの悪い「世界同時不況」である<sup>(注19)</sup>。

#### 4. バルカン諸国の比較政治体制論

次に、これらのバルカン諸国を政治体制論で見てゆこう。比較政治体制論の切り口の基準明示と国別の特徴をつかむために、正統性を中核概念とする政治文化論と経済社会剰余価値の創造を中心とする政治経済論で考えてみる。さらには政党制や官僚機構など政治制度論を用いて、旧ユーゴスラビア諸国を中心に見て行こう。やみくもに比較せずに、一定の基準をもとに各国を特徴づけたいからだ<sup>(注20)</sup>。

まずは正統性の獲得についてである。マクス・ウェーバーは、伝統的支配、カリスマ支配、そして合法的支配の類型を提示している。古代中国の荀子の語るごとく、大多数の有権者(支持者)からの「代理人」としての信託という行為に支えられる限り、少数者代表より政治体制が安定しやすいことは「アラブの春」でも証明されている。何をもち「国民」がその政府を信頼して支持しているか、という指標であるとも換言できる<sup>(注21)</sup>。

たとえば、旧ユーゴの中心国であったセルビアでは、正統性を中核概念とする政治文化論では、スラブ人の誇り、セルビア正教会、ロシアや中国との関係、「コソボの戦い」など、オスマン・トルコを幾度も打ち破った武勇伝がそうした共通の歴史認識、概念を構成している。首都ベオグラードの空爆された軍事施設を10年以上あえて「放置」しているのは、財政難なのか、または「西側」への暗黙の抗議なのではないのか。

第二は、経済剰余の蓄積である。政治体制の運営にはコストがかかり、公的部門は常に私的部門から資源の調達を行わねばならない。いくらグローバル化時代といえども、自らの経済剰余を高めねば、社会保障を含め豊かさを求める国民を納得させることができないからだ。クラウス・オッフエのいうように、政治文化論と政治経済論の両輪に支えられて、はじめて比較政治体制論はより安定したものになるはずである<sup>(注22)</sup>。

国民統合をいかに行うのかについても、正統性を政権が打ち立てねばならない。これら諸国のリーダーの誰しもが「代理人」として、当該政治共同体の「依頼人(国民)」からの「信託」を受けている、もしくは期待しているからだ。また、経済剰余を生産し国民が納得するように配分しないと、「アラブの春」のように国民からの強い抗議や抵抗、「民主化圧力」も

ありうるからである。

まずは、北部から旧ユーゴラビア諸国の政治・経済について改めて見てゆこう<sup>(注23)</sup>。  
スロベニアは一人当たりのGDPも高く、旧ユーゴの中ではもっとも豊かな国である。人口は約200万人、スロベニア語を話し、カトリックが57.8%、イスラーム教が2.4%、セルビア正教が2.3%、その他である。共和制を採用し議会は二院制、大統領もいて、現在は、社会民主党を中心にした中道左派政権。GDPは260.61億ユーロ(2010年、名目・見積り)。経済の成長率はマイナス8.1%(2009年)で、失業率は7.2%(2010年平均値)。EUの経済停滞が、そのままスロベニア経済を直撃した状況に置かれている。

クロアチアは、人口が443.6万人(2008年)、公用語はクロアチア語、クロアチア人が89.6%、セルビア人が4.5%など(2001年)。政治体制は共和制で大統領制をとり、議会は一院制、任期4年で定数153人。現在はクロアチア民主同盟(HDZ)を主軸とする連立政権である。経済産業では、GDPが6771億ドル(2009年)、経済成長率は、マイナス5.8%。さらに、失業率は9.2%である。

かつての旧ユーゴスラビアの中心国であったセルビアは、人口732万人(2009年)、セルビア人83%、ハンガリー人4%など(2002年国勢調査)。セルビア正教とハンガリー系のカトリックが主要宗教。政治体制は共和制で大統領がおり、議会は一院制の250名が定員。現在は、民主党と「G17プラス」を中心に、親EU派の連立政権。経済ではGDPは426億ドル(2009年)、経済成長率はマイナス2.9%(同年)、失業率も16.9%(同年)である。

ボスニア・ヘルツェゴヴィナは、人口384.3万人(2008年)、言語はボスニア語、セルビア語、クロアチア語。宗教も民族分布同様に、イスラーム教、セルビア正教、カトリックが並存。政治体制は複数政党制に基づく共和制、3主要民族を代表する大統領評議会の設置。議会は2院制で、代議院が42名、民族院が15名。経済産業では、GDPは169.6億ドル(2009年)、経済成長率はマイナス2.99%(同年)、失業率は24.8%(同年)である。

「マケドニア・旧ユーゴスラビア」は人口が206万人、言語はマケドニア語、キリスト教(マケドニア正教)が7割、イスラーム教が3割。政治体制は共和制で一院制、定数は120議席、大統領制、内部マケドニア革命組織、マケドニア国民統一民主党が主導する右派連合の連立政権。経済産業では、一人当たりのGDPは4431ドル(2010年)、経済成長率は0.7%(同年)。失業率も32%(同年)と高止まりしている。

モンテネグロは、人口はもっとも少なくてもわずか62万人(2008年)、モンテネグロ人が40%、セルビア人が30%、ボスニア系イスラーム教徒が9%、アルバニア人が7%(2003年国勢調査)である。したがって、言語もモンテネグロ語が公用語であるが、セルビア語、ボスニア語も話されている。主要宗教は、正教系キリスト教とイスラーム教である。政治体制は共和制で大統領がおり、議会は一院制をとり定数は81名(2009年)。現在は、社会主義者民主党と社会民主党からなる中道左派の連立政権である。産業経済では、GDPは49米億ドル(2008年)、経済成長率は8.1%(2008年)、失業率は11.2%(2007年)となっている。



国勢調査や人口動態でさえ自己申告制の場合が多く、いずれも統計上の数値を鵜呑みにすることは危険だ。ギリシアの財政赤字の粉飾決算の事例ではないが、あくまでも「参考となる数字」としてとらえた方が良いのではないか。

リーマン・ショックやユーロ財政危機を受けて、GDPの急低下や失業率の高さが、これら「国家建設期」「国民統合期」にある旧ユーゴスラビア諸国の未来に対し暗い影を落としている。国内での「民族紛争」の継続や一部マフィア経済の存在、また経済復興に期待していたEUへの加盟に関しても、まだ時間がかかりそうだ。

続いて政治文化論であるが、クロアチアは、「旧ユーゴスラビア統一の父」ヨシップ・チトーの故郷でもある。リアリストのチトーは、マジョリティーを占めるセルビア人の顔を立てながら、自主管理社会主義や国際社会で非同盟諸国組織するなど、ユーゴスラビアの結束と存在感発揮に尽力した。しかし、彼の死後、内戦当時は、クロアチアはボスニアやセルビア系への激しい民族浄化を行っていた。まるでオットー・ビスマルクを失った後のプロイセンのように、不均衡な政治外交体制に変化してしまったのだ。

今でも、クロアチア民族主義やキリスト教、山岳部とアドリア海沿いの多様な国土が美しいブーメラン形の国を誇りにしている。隣のスロベニアとはほぼ一緒の「民族」なのであるが、スロベニアは神聖ローマ帝国内のカトリック圏であり、10世紀に同じカトリックになったクロアチアは、オスマン・トルコの支配後にハンガリー帝国の領地であったとの理由から対立している。スロベニアは歴史上「独立は初めて」の出来事であり、EU諸国などに対しても、「おしゃれでセンスのあるデザイン国家」として売り出しているように思われた。

マケドニアは、人口200万人、アレキサンダー大王の生誕地、また、ブルガリアとも会話が可能であるなど、民族の移動が過去と現代を分けてしまったようだ。諸民族、諸宗教は共生しながら、古代からの紋章「ベルギナの星」をシンボルに国民統合を図っている。

モンテネグロはベオグラードと結んでいる「景勝ライン」パール鉄道からもわかるように、高低差の激しい険しい山岳地帯とアドリア海の狭間に位置している。長らく「神聖政治」が続き、17世紀終わりごろに主教ダニロ・ペトロビッチが世襲の公国にしていた。人口約65万人の小さな国ではあるが、「大国」セルビアとの分離独立を2006年には平和的に果たしている。首都はポドゴリツァだが、古都ツェティニエを憲法上の首都としている。国土を見ても、狭いながらもバルカンの山岳地帯からアドリア海沿いの低地を中心に国家が形成されている。1389年の「コソボの戦い」では、モンテネグロも勇敢にオスマン・トルコに立ち向かい、独立を保ったことを今でも誇りにしている<sup>(注24)</sup>。

ボスニア・ヘルツェゴヴィナではイスラーム教のボスニア人が主体で、クロアチア人やセルビア人が「棲み分け」て暮らしているが、事実上の連邦制で、大きく2つの国が共存している。「民族」も宗教も異なるため、正統性の上では不安定感があるのは否めない。しかし、民族共存のモデルとなることができれば、21世紀型ガバナンスのモデルとなる可能性

を秘めているのかも知れない。これらバルカン地域には、欧米に続いてアジア諸国の中では中国や韓国は進出しているのだが、日本のプレゼンスは意外に低く、早急に食い込む必要があるだろう<sup>(注25)</sup>。

政治経済論としてみると、セルビアは、ロシア・中国などの支援も受けながらバルカン中心部の豊かな資源を元に、アルミニウムの精錬や鋳業、農業で生計を立てている。海外からの投資先としてもバルカン中心国で有利なはずで、韓国企業などからの直接投資も含め、今後は開発が進むのではないか。

クロアチアでは多様な国土を利用して、商業や鋳工業、農業、そして観光業が発達している。スロベニアに次いで、旧ユーゴスラビアの中ではもっとも豊かな国のひとつで、首都のザグレブなどは繁栄しており西側レベルに達している。先にも触れたようにスロベニアは、イタリアやオーストリアの影響を受けて西欧の香りのするスラブ人国家ではあるが、地勢的に西欧に近い立地を利用してデザインや服飾、機械工業も発達している。このスロベニアとクロアチアについては、一人当たりのGDP(国内総生産)も高く「準先進国」と呼んでも過言ではあるまい。

問題は、まだまだ貧困な発展途上国レベルのマケドニア、ボスニア、モンテネグロなどの国々である。マケドニアは、過去の大地震の影響と内戦の影響の二つがいまだに残り、サービス産業や軽工業以外にまだ発展の道は少ない。かつての古代マケドニアの繁栄はどこへ行ってしまったかというくらい、今は経済停滞の感が強い。ボスニアに関してはさらに国全体は貧しそうで、農業や商業以外に鋳工業などが発達している。モンテネグロはあまりに国土面積も小さく人口も少ない中で独立したため、サービス業や観光業、亜鉛などを使った鋳業などしか発展の道はないのではないか。

政治制度論で考えると、政党、官僚機構、軍隊も警察も経済も技術も旧ユーゴ諸国の大半ですべてが遅れたままである。内戦で戦っていたときの武器類ですら旧ソ連製が多く、とても近代的軍隊とはいえない状況にある。1991年ごろから国家建設を独自に開始しただけで、秘密投票や多党制を保障する「自由民主主義」に慣れるのにさえ時間がかかり、試行錯誤で現在に至っているように思う。したがって、「民族」の定まっているクロアチアやスロベニア、セルビアを除けば、バルカン小国の政治は、政治家・政党主導、国家建設期、民主主義体制確立期、緩やかな権威主義、多民族共存、国民包括・非包括型、多元主義体制と特徴付けできるのではなかろうか<sup>(注26)</sup>。

世界各国の地域研究と比較してみた場合、バルカン諸国はかなり研究集積の遅れた分析対象の一つだと考えられる。西欧やアジア諸国に比べても、カテゴリーに困るほど資料は不足している。むしろ南米などと比較するのが好ましいかも知れない。民主主義や民族主義という範疇でも、内容は国により様々である。「善き統治・政治」というガバナンスや政治腐敗についても、そうした資料は秘匿され正確なデータは入手困難だ。インタビュー調査でも相手の「所属する民族」に意見は大きく左右され、客観的なデータ収集は困難なま

までである。

これら政治体制での特徴付けにおいては、政府の正統性や指導力が強いかな否か、経済発展をいかにうまく行っているかな否か、そして、秘密投票制や複数政党による政治競争を許しているかな否かなどの切り口や指標が問われるべきであろう。しかしながら、「独立」からの歴史も浅く、現代国家の運営上、不可欠な、官僚制度や多国籍企業（経済団体）は未整備なままに置かれている。さらには、ほかに存在するある種の政治主体として、マフィアや「抵抗軍・解放軍（テロリスト）」の存在も忘れてはならない。

## 5. 結語

最後に総括すると、旧ユーゴスラビア諸国は、いずれも国家建設期にあり、近代国家の備えるべき制度やインフラがすべて整っているわけではない。ようやく「準先進国」といえるのが、スロベニアとクロアチア、あとはいまだに発展途上国に近いレベルではないか。1991年頃から始まった内戦の傷跡は数多くの「負の遺産」を残したまま、それぞれの民族感情も「外部」からはうかがい知れない。

政治文化論的には、内戦時代の影響も残り、また国家建設の大義名分のための「民族主義」が全体的に強い傾向にあるのは否定できない。ボスニアのサラエボ周辺に限っては一見、平和そのものだが、外国人には「目に見えない国境」が存在しているのが現実だ。旧ユーゴスラビア時代から「地方分権」を重視してきたため、ほぼ国境線は定まっているのだが、残された問題は「コソボ共和国」「コソボ自治州」の取り扱いであろう。

政治経済論では、国別の人口や面積などが西欧と比べて小さな国が多く、単独で経済発展していくためにはかなりの自助努力が必要だ。隣接するEU諸国が経済停滞していることもあり、世界中から外国資本を呼び込む努力なども不可欠ではないか。最も必要だと思われるのは、やはり道路や鉄道、電気、水道、工業団地などの域内すべてでのインフラ整備であろう。

政治体制全般に言えることは、いまだに官僚機構の未整備や「民族問題」、経済主体の弱体化で、国家建設の主体が非力なまま、離陸にはしばらく時間がかかりそうなことである。加えて、ヨーロッパ全体の経済危機がバルカン諸国にも伝播し、政治的不安定性とともな事態を悪化させかねないという懸念が残る。

2011年夏季の視察時を2009年度の海外研修時と比して、さらに変化しているところは、ギリシア危機を発端にヨーロッパ連合の通貨危機がより深刻化していることだ。第二の「リーマン・ショック」となるのではとの悲観論さえ叫ばれている。ギリシアやスペイン、ポルトガル、イタリアなどの財政危機は抜本的解決には向かってはいない。期待されていた投資を呼び込む相手先であったはずの西欧がこうした状況に置かれているので、バルカン諸国の経済発展についてもさらに時間がかかるはずだ。仮に近未来にドイツやフランス、イギリスなどが南欧の救済を拒否すれば、当然、マイナスの影響がバルカン諸国にも降りかかり経済発展はさらに遠のくはずである。

逆に、こうした「負の遺産」が解消されインフラ整備なども進めば、バルカン諸国は、西欧とロシアの後背地として発展する要素を数多く秘めている。「善きガバナンス」と、諸民族の共存、治安の維持、利潤拡大システムがしっかりと整備されれば、安定した国家や政治体制に変貌できるのではないか。20万人もの犠牲者を出したユーゴ内戦での悲劇を乗り越えて、新たな「多様性の中の平和共存」の道を歩むことを切に願いたい。

#### 〈注〉

1. デミトリイ・ジョルジェヴィッチ、佐原徹也訳『バルカン近代史』刀水書房、1994年などを参照。
2. 小沢一彦、2009年度の海外研修報告『国際学研究』創刊号、2011年。2011年夏季には、これに加えてギリシア経由でアルバニアとボスニア・ヘルツェゴヴィナを視察した。
3. 「エスニック内戦」については、マイケル・イグナチエフ、幸田敦子訳『民族はなぜ殺し合うのか』河出書房新社、1996年などを参照。
4. 千田善『ユーゴ紛争はなぜ長期化したか』勁草書房、1999年。
5. 筆者による現地現場の調査時期は、2011年の8月末より9月上旬の期間である。
6. 世界秩序形成原理の変遷に関しては、ポール・ケネディ、鈴木主税訳『大国の興亡』草思社、1988年、などを参照。
7. ギリシアの考古学博物館やピザンチン博物館、アクロポリスの博物館には、古代イリュリア人の武器や生活に用いた調度品などが展示されており、青銅器（鉄器）、金細工など、かなり高度な文明を持っていたことがわかる。
8. 1389年の「コソボの戦い」では、ムラト1世がセルビア・ボスニア・アルバニア連合軍を撃破。総司令官は倒されたのだが、オスマン・トルコ軍はドナウ以南の大半を支配化に置くこととなった。オスマン帝国の崩壊する20世紀初期まで、諸民族や諸宗教の混在する中、長らくこの地域は各宗教集団の個性を保障するような「イスラームの共同体（ウンマ）」としての共存共栄体制を維持することとなった。むしろ、近代の民族自決主義やナショナリズムの高揚が、バルカン諸国の民族的対立を激化させた大きな要因であるように思われる。
9. 欧州や中東ではよくあることだが、民族の移動が激しく、アレキサンダー大王の頃の古代マケドニア人と現代のマケドニア人はかなり異質なものであるとされている。
10. 外務省『政府開発援助（ODA白書）』、2010年度などを参照。
11. 最上敏樹『人道的介入—正義の武力行使はあるか』岩波新書、2001年。藤原婦一『「正しい戦争」は本当にあるのか—論理としての平和主義』ロッキング・オン、2003年。NATO軍によるセルビアやコソボ空爆については、「人道的介入」とされているが、誤爆などにより民間人などにも多大なる被害を及ぼし、ロシアや中国などはこれを強く非難している。
12. 大庭千恵子『国際政治』、1995年を参照。
13. ジョセフ・S・ナイ・ジュニア教授による、歴史的事象の分析のための、深層原因、中間原因、直接原因などの区分を参照・援用した。さらには、反実仮想の手法についても学ぶところが大きかった。
14. 「戦争の20世紀」に起こった最初の総力戦・第一次世界大戦に関しては、無数に著作があるが、ジェフリー・リーガン、森本哲郎監修『「決戦」の世界史』原書房、2008年などを参照。第一次大戦後に国際連盟ができたほか、諸帝国の国民国家化が生じた。
15. ジョセフ・S・ナイ・ジュニア、田中明彦、村田晃嗣訳『国際紛争』有斐閣、2009年。

16. 山内昌之『民族と国家』岩波新書、1993年。
17. ボスニア・ヘルツェゴヴィナ紛争に限らず旧ユーゴスラビア紛争においては、「民族浄化」を正当化するためにも、ジークムント・フロイトのいう「自己愛的ナショナリズム」に訴えかける政治宣伝（プロパガンダ）が各勢力によって繰り広げられた。
18. アルバニアやボスニアには、ギリシア経由により空路で入国した。サラエボ市内中心街ほかは、筆者による2011年9月時点での現地現場観察による。
19. ユーロ通貨危機はギリシア財政危機を発端として、イタリアやスペインなどの南欧にまで拡大し、第二次世界大戦後の過去の欧州の統合努力を金融経済面から脅かしている。財政危機解決への糸口を見つけなければ、リーマン・ショック以上の「世界恐慌」を再び引き起こす可能性も高い。
20. 猪口孝『国家と社会』東京大学出版会、1988年などを参照。国家と社会は対立関係にあるが、集合が一致している部分もある。社会資本（ソーシャル・キャピタル）が充実している国ほど、人道的セーフティー・ネットも保障されている場合が多い。
21. 「アラブの春」とは、2011年に入って北アフリカや中東地域で開始され、チュニジア、エジプト、そしてリビアにおいて独裁体制が倒され、体制変革・民主化が進行中である。独裁体制の中で、若年層を中心にした「革命」において、武器や暴力のみならず携帯電話やインターネット（SNS）などの情報通信機器が大いに活躍した。
22. 猪口孝、同上。
23. 外務省「各国・地域情勢」、2011年。
24. 「コソボの戦い」については、先にも触れた通りである。セルビアは、「コソボは先祖の英雄的戦いの行われた名誉ある土地」として分離独立に強く反対している。また、「西側勢力」との「緩衝地帯」であるセルビアを支援するロシアや中国も、欧米寄りのコソボの独立には反対している。しかし、人口60万人強のモンテネグロのような小国の独立が認められたことなどから、人口200万人強のアルバニア人勢力による自主独立に刺激を与え続けている。
25. 韓国は国内市場が小規模なこともあり、国家をあげて輸出を奨励している。国内の抵抗勢力を押し込め込んででも積極的に自由貿易化の「開国」に取り組み、地球規模でのビジネスを積極的に展開中だ。グローバル化の時代に「生産性の低い部門」を中心に、外敵を恐れて「鎖国的な」傾向が強い日本においても、韓国の通商外交政策から学ぶことも多いはずだ。
26. サミュエル・P・ハンティントンなどは、軍隊や政党（宗教団体）など、国家建設には主体となるべき集団が不可欠なことを示唆している。

## 〈主な引用文献〉

1. マイケル・イグナチエフ、幸田敦子訳『民族はなぜ殺し合うのか』河出書房新社、1996年。
2. マイケル・イグナチエフ、中山俊宏訳『軽い帝国 ボスニア・コソボ・アフガニスタンにおける国家建設』風行社、2003年。
3. 上杉祐司『変わりゆく国連PKOと紛争解決』明石書店、2004年。
4. 木村元彦『終わらぬ「民族浄化」セルビア・モンテネグロ』集英社、2005年。
5. ポール・ケネディ、鈴木主税訳『大国の興亡—1500年から2000年までの経済変遷と軍事闘争』上下、草思社、1988年。
6. 柴宜弘『ユーゴスラビア現代史』岩波書店、1996年。
7. 柴宜弘『バルカンの民族主義』山川出版社、1996年。

8. 柴宜弘『図説 バルカンの歴史』河出書房新社、2001年。
9. デミトリイ・ジョルジェヴィッチ、佐原徹也訳『バルカン近代史』刀水書房、1994年。
10. 田中明彦『新しい「中世」－21世紀の世界システム』日経ビジネス人文庫、2003年。
11. 千田善『ユーゴ紛争 多民族・モザイク国家の悲劇』講談社、1993年。
12. 千田善『ユーゴ紛争はなぜ長期化したか』勁草書房、1999年。
13. 月村太郎『ユーゴ内戦－政治リーダーと民族主義』東京大学出版会、2006年。
14. エマニュエル・トッド、石崎晴己訳『帝国以降』藤原書店、2003年。
15. ジョセフ・S・ナイ・ジュニア、田中明彦、村田晃嗣訳『国際紛争』有斐閣、2009年。
16. サミュエル・P・ハンティントン、坪郷實ほか訳『第三の波－20世紀後半の民主化』三嶺書房、1995年。

